一般質問（要旨）

小学生の手づくり凧（市役所ロビー）

地域の安心安全なまちづくりについて

自由民主党昭島市議団　山本 一彦 議員

質問　防犯カメラは犯罪の未然防止と捜査や客観的な立証、被害者保護の対応などに有効である。①地域の犯罪を許さないという機運を醸成する意味でも、商店街など人通りの多い場所に街頭防犯カメラの設置を。②商店街や自治会や防犯カメラを設置する際に、助成を行う考えは。③市の公用車にドライブレコーダーを設置し、交通事故を予防するとともに、動く防犯カメラとして安心安全なまちづくりに貢献しては。

答弁　①市内各駅前への計画的な設置と小学校通学路への設置を順次進めている。まずはこの2つの事業の検証を行い、今後、人通りの多い場所への設置を検討していく。②商店街や自治会の場合は、都が設置費用に対する補助事業を行っており、引き続き本制度の周知等に努めていく。個人宅への補助は、公共的な事業であることから困難性がある。③職員の安全運転意識の再確認が図られるが、防犯カメラとしては走行時間が短いことから限定的になると考える。先進市の状況を踏まえながら検討していく。

質問　観光まちづくりによる地域活性化について、①ロケーションサービス事業を拡充し、ロケ地情報を市外、海外へ広く発信しては。②市内企業視察を昼食場所や宿泊場所も含めたパッケージツアーとして紹介し、地域の活性化を図る考えは。

答弁　①多くのコンテンツを用意し情報の周知を更に充実するよう、観光まちづくり協会の取り組みを支援し、協力体制を継続していく。②市内産業の活性化に一定の効果があると考える。企業や飲食店の意向も踏まえ、観光まちづくり協会と検討していく。

横田基地問題について教育問題について

みらいネットワーク　青山 秀雄 議員

質問　CV―22オスプレイの横田基地配備に関する環境レビューについて、①レビューの日付が2月24日となっており、発表まで8か月も遅れた理由は。②騒音問題は現在と同等とされているが、その根拠は。③騒音測定は地上のエンジンテスト音なども測定すべき。④新たに430人が配備されるとあるが、日米安保条約の交換公文における配置の重要な変更であり、事前協議の対象では。⑤ハワイでの事故は機体の構造的な問題もあると考えるが、所見は。

答弁　①国からは7月に米側よりレビューの提供を受け、米側への記載内容の照会、適切な和訳や説明資料作成のため一定の時間を要したと聞いている。②現在基地に配備されているC―130輸送機の航空機騒音とほぼ同等であり、米側は既存の日米合意事項の遵守を明言している。③現行の測定器のシステム改修等を今後検討していきたい。④国からは事前協議の対象とならないとの考え方が示されている。⑤現時点で国から正式な説明がなく、判断できない。今後、早い時期に詳細な説明を求めていきたい。

質問　いじめ問題について、①文部科学省が再調査を行ったが、市の結果は。②市のネットいじめの件数は。

答弁　①新たに判明したいじめは無かった。②平成26年度は小学校で2件、中学校で4件。

質問　教職員のメンタル不全による休職の状況は。

答弁　過去5年間の休職実人数は13人、休職日数は1人あたり平均402日。

質問　第三者の立場で教員や保護者等に指導、勧告ができる教育相談室の設置を。

答弁　先進自治体の事例を調査し、研究していきたい。

手話言語条例の制定を考えてみては

みらいネットワーク　小林こうじ 議員

質問　障害者基本法の改正により、手話が言語に含まれると認められた中、通常の言語と同様の権利を保障する施策が必要と考える。手話言語条例の制定を考えてみては。

答弁　手話を中心とした意思疎通の支援や、手話への理解を進める施策の充実に今後も努める中で、国の法制化への動きなども情報収集しながら研究していきたいと考えている。

質問　自主防災組織の今後のあり方について、①住民の自治会加入率が低下する中、自治会を活動の基本とする自主防災組織は共助としての機能は担保できないと考えるが、所見は。②地域特性に合った防災訓練を促す考えは。

答弁　①現状の自主防災組織の組織力で対応できるよう、今後も努力したいと考えている。②現在行っている訓練よりも実践的な内容となるため、共通した地域特性のある自主防災組織との合同訓練等も考慮し、検討したいと考えている。

質問　現在の市民図書館は（仮称）教育福祉総合センターに入ることとなっているが、①つつじが丘分室、いわゆる新幹線図書館は同じ地域にあるため不要となると考える。売却や展示等も含め、活用する考えは。②東部地区の図書館についての検討状況は。

答弁　①新幹線図書館は広く地域に親しまれているが、製造から42年が経過し、老朽化も進んでいる。どのような利用方法が適切か、全庁的に研究、検討していきたい。②東部地区での図書館の必要性は十分認識している。移転する市民図書館を含め、現在の分館の位置や規模等も勘案し、計画していく。

公共施設等総合管理計画の策定について

公明党昭島市議団　赤沼 泰雄 議員

質問　公共施設の更新の時期と高齢化・人口減少による財政状況の悪化が同時に来ることを踏まえた、現在、策定中の公共施設等総合管理計画について、①進捗状況は。②神奈川県秦野市は先進的な取り組みをしている。担当職員等が視察し、計画に反映させることは有意義と考えるが、所見は。

答弁　①先行して固定資産台帳の整備を進めており、併せて道路や上下水道等のインフラ資産のデータ収集、点検の実施、公共施設等の需要の変化の把握等に努めている。②必要に応じて職員の視察等を含め、先進市の取り組み状況も参考にし、将来のまちづくりに資する計画となるよう進めていく。

質問　安全・安心のまちづくりについて、①洪水ハザードマップの見直しの際に、小河内ダム決壊による被害状況のシミュレーション等、現状で考え得るあらゆる情報を反映すべきと考えるが、所見は。②都が全戸配布した、災害への事前の備えや発災時の対処法をまとめた「東京防災」を活用し、より実践的な防災訓練を積極的に推進すべき。③防犯上の観点から、福島町三丁目の多摩川堤防沿いの、特に福島第五児童遊園から東に向かって立川市境までの歩道に照明の設置を。

答弁　①見直しにあたり、様々な条件の適切な設定は難しく、国が公表予定の多摩川浸水想定区域図の採用が適切と考える。②「東京防災」で紹介の訓練等を取り入れ、検証し、様々な防災訓練等実施のため、防災関係機関と連携し取り組みたい。③京浜河川事務所との協議調整や近隣自治体との調整によりどのような対応が可能か、調査研究する。

（4面下段より）

本助成制度は国の医療制度の中で創設されるべきものと考えるが、都道府県が地方単独事業として実施し、その上乗せで市区町村が実施しているのが現状である。

こうした状況下での所得制限の撤廃等は、都の制度を基本に市町村の財源状況を勘案しながら、順次段階的に実施すべきと考える。

今日の市の財政状況において、限られた財源の中で優先順位をつけ、まずは待機児童の解消、地域子ども・子育て支援事業の充実を図ることが第一であると考え、本条例を否決とする委員長報告に賛成する。

本会議のインターネット中継をご覧ください

市議会では、より身近に議会の活動を知っていただくため、本会議の映像をインターネットで配信しています。また、スマートフォンでもご覧いただけます。

昭島市議会ホームページよりご利用ください。

行政視察報告

総務委員会

◇視察日　平成27年10月21日（水）～23日（金）
◇視察項目
［長崎県長崎市］
平和事業の取り組みについて
［長崎県島原市］
防災対策について
［熊本県熊本市］
情報交流拠点の取り組みについて
◇参加者　9人（委員6・同行職員2・随行職員1）
◇費用　68万3千60円

厚生文教委員会

◇視察日　平成27年10月14日（水）～16日（金）
◇視察項目
［長崎県佐世保市］
知的障がい者雇用の取り組みについて
［福岡県桂川町］
小中・中高・大学・地域・家庭との連携による学力向上やキャリア教育推進の取り組みについて
［福岡県久留米市］
自殺対策事業について
◇参加者　10人（委員8・同行職員1・随行職員1）
◇費用　82万3千964円

建設環境委員会

◇視察日　平成27年10月19日（月）～21日（水）
◇視察項目
［鹿児島県鹿児島市］
空き家対策について
安全安心住宅ストック支援事業について
［熊本県熊本市］
地下水保全の取り組みについて
［福岡県柳川市］
西鉄柳川駅の駅前広場及び自由通路整備事業について
◇参加者　9人（委員7・同行職員1・随行職員1）
◇費用　72万9千540円